



5/28闘争委員会

「撤回」と「誠実さ」が前進への決意となる

▼自治労福井県本部からの要請

5月26日、県本部は闘争委員会を開催し、県本部の今後の取り組みについて決定しました。それを受けて28日、県本部は、市議会正副議長に対しての要請を行いました。要請では、福井市の未来を左右する今回の問題について、二元代表制としての議会の役割を果たしていただくことを求めました。

本日29日には、市長に対しても「責任所在や財政再建計画を明らかにしないままの職員給与による財源補填」や「労使合意のない議会上程」を行わないよう要請します。



▼第5回福井市職労闘争委員会（5月28日）

25日に総務部長から提出を受けた「再提案」及び今後の方針について協議を行いました。当初の「雪害理由」は後退したものの、「財政危機」を理由とした職員への協力依頼をする内容となっていることを受けて、闘争委員からは「同じことが繰り返されないという確証を持ってない。」「交渉の中でこの方針が完全に撤回されたのか確認すべき。」「必要額ありきの姿勢しか見えない。」など、様々な意見が挙がりました。

▼第2回総務部長交渉（5月30日）

闘争委員会での議論を受けて、

- ・「職員給与での災害財源補填」の撤回を再度確認する。
- ・財政再建への協力のお願であれば、削減額は労使協議で決めるにすぎず、一方的な提案は許容しない。

この2つを確認し、譲れない要求として強く訴えます。

▼誠実な交渉を求めて

市職労は、報道等で市当局の6月議会への上程ありきの発言が多いことを不安視しています。現在は交渉期間であり、労使合意が前提であることを理解していただきたいと考えます。

市当局が労使関係を軽視し、給与削減を強行するようなことがあれば、最大の懸念となっている「他自治体や民間企業への波及」は避けられません。そうならないよう全国の働く仲間とともに最後までたたかいます。